

1 大学機関別認証評価 評価結果

(独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構の評価結果(平成29年3月)から転載)

大阪府立大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 平成25年度文部科学省大学COC事業「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」において、地域課題に向き合う実践的学修や、アクティブ・ラーニングを中心とする副専攻「地域再生(CR)」を導入している。
- 研究倫理に関する教育・指導を行うため、大学院共通科目として、研究倫理に関する科目を必修として設けている。
- 平成25年度文部科学省博士課程教育リーディングプログラム推進拠点として採択された「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム(SIMS学位プログラム)」では、独創的かつ階層的な教育課程と指導・支援体制を設けて、多様な演習科目群を履修することが可能となっている。
- 平成23年度文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン」により、高度ながん医療と研究を实践できる人材養成の基盤整備を進め、がん教育拠点の構築のために、教育改革部門、地域医療部門、研究者養成部門の3部門を設置し、組織的な連携教育を行っている。
- 様々なアプリケーションを搭載した情報教育パソコンからなる情報教育システムと学内のどこでもつながる無線LANを提供し、学習のための基盤を整備するとともに、履修している授業ごとに授業支援システム、出席管理システム、シラバス、ポートフォリオシステムへワンクリックで移動できる学習・教育支援サイトを構築・運用し、学習支援環境の基盤をICT化し有効に活用している。
- 臨床心理士によるメール相談、カウンセラーによる対面方式の学生相談、アクセスセンターでの社会福祉士・精神保健福祉士による障害学生支援の相談等各種相談窓口の充実に加え、教員が学生の修学をはじめ学生生活全般の相談・指導を担う学生アドバイザー制度の運用等、学生の相談体制の整備・充実を図っている。
- 8大学間連携事業による共通の卒業生調査、大学IRコンソーシアムの共通調査を活用し、他大学との相互評価、ベンチマークデータの比較により教育の質保証を図っている。
- 大学ウェブサイトのユーザビリティの改善、公表情報の充実を進め、高い評価を受けている。また、『データで見る公立大学法人大阪府立大学』や『Financial Report』を年度ごとに作成し、分かりやすく情報を公表している。

主な更なる向上が期待される点として、次のことが挙げられる。

- 平成26年度文部科学省大学教育再生加速プログラムにおいて、一部の学域においてICT技術を用いた反転授業を中心としたアクティブ・ラーニング手法を先行導入し、全学への展開を目指しており、今後の成果が期待される。

主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

- 大学院課程の一部の研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い。
- 研究指導教員の決定方法について、組織として明文化されていない。

2 大学機関別選択評価 評価結果

(独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構の評価結果（平成 29 年 3 月）から転載）

大阪府立大学は、「選択評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が極めて良好である。

選択評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 21 世紀科学研究機構におけるバーチャル研究所の設置による研究推進体制を整備し、分野・部局横断型、戦略的・学際的な研究プロジェクトを推進することが、新たな産学連携拠点の整備や教育カリキュラムの提供、大学院専攻の設置等、教育研究及び社会貢献活動の活性化につながっている。
- 地域連携研究機構内の産学官研究連携推進センターにおける学内インセンティブ事業の実施は、教員のマッチングによる研究の異分野連携によって、継続的に高い水準で科学研究費助成事業や各種補助金、共同研究や受託研究等の外部資金獲得につながっている。
- 平成 23～27 年度までの科学研究費助成事業の細目別の採択件数について、35 細目で上位 10 機関以内となっている。

選択評価事項Aにおける主な更なる向上が期待される点として、次のことが挙げられる。

- 研究不正を未然に防止する取組として、経理方法の見直し、研究公正推進室の設置と責任体制の明確化、研究公正性及び不正防止に関するハンドブックの作成、e-learning 研修の実施、「公立大学法人大阪府立大学の学術研究に係る行動規範」の策定等、大学組織としてコンプライアンスを確保する取組がなされているが、行動規範が教職員に十分、浸透していなかったため、平成 28 年度に新たに行動規範のリーフレットを作成し、全教職員に配布、周知することにより、行動規範の浸透に向けての改善を図っている。

大阪府立大学は、「選択評価事項B 地域貢献活動の状況」において、目的の達成状況が極めて良好である。

選択評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 大学の先端シーズとオープン・イノベーションでのニーズに対して、技術を持つ中小企業が新規事業とするよう働きかける機能を大学が自ら担うことによって、産業界－学術機関－政府・自治体－金融機関の4者が連携する「新産学官金連携推進モデル」を構築し、人材育成から共同研究、共同開発、事業化に至るまでの一貫した地域貢献の仕組みを実現し、成果を上げている。
- 部局横断型の研究を推進する 21 世紀科学研究機構において、府民の多様化するニーズや国の課題にも対応する幅広い分野の研究所を設置し、地域連携研究機構の取組とも連携しながら、企業コンソーシアムの運営主体となるなど、研究成果を社会に還元している。
- 授業の中で学生が開発したユニークな科学実験を利用して科学の楽しさを地域の小中高校生に伝える科学実験イベント「なかもず科学の泉」は、文部科学大臣表彰を受けるなどの高い評価を得ている。また、平成 24 年度採択の科学技術振興機構・次世代科学者育成プログラム「未来の博士育成ラボ」を堺市教育センターと連携して実施し、科学に関する体系的な質の高いプログラムを提供している。
- 文部科学省が実施する「大学等における産学連携等実施状況調査」の共同研究等の複数項目で、

調査対象機関約 **1,000** 機関中の **30** 位以内となるなど、共同研究の件数や特許の出願数、実施許諾収入額等において高い水準を維持している。また、経済産業省「ものづくり・商業・サービス革新補助金」（ものづくり補助金）においても、大阪府内及び全国と比較して、高い採択率となるなど、中小企業支援について成果を上げている。

選択評価事項Bにおける主な更なる向上が期待される点として、次のことが挙げられる。

- 地域貢献を推進するため、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）（平成 **25**～**29** 年度）、グローバルアントレプレナー育成促進事業（平成 **26**～**28** 年度）、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（平成 **27**～**31** 年度）（COC+大学：和歌山大学への参加校）、原子力人材育成等推進事業（平成 **27**～**29** 年度）等を活用した地域社会貢献活動の質向上、地域住民目線による学習ニーズの把握と分かりやすく迅速な情報発信が期待される。